

**貸借対照表**

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>10,108,223</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,167,867</b>
現金及び預金	821,046	支払手形	12,428
売掛金	1,629,424	買掛金	5,637,140
商品	5,549,449	短期借入金	1,700,000
貯蔵品	13,537	一年以内に返済予定の長期借入金	2,029,660
前渡金	24,590	未払金	363,621
前払費用	145,015	未払法人税等	280,695
短期貸付金	235,880	未払費用	414,013
繰延税金資産	329,338	前受金	13,392
未収入金	1,175,010	預り金	131,401
未収消費税等	33,516	賞与引当金	63,605
立替金	155,173	ポイントカード引当金	519,524
その他の他	50	その他の他	2,383
貸倒引当金	△3,808	<b>固定負債</b>	<b>3,927,824</b>
<b>固定資産</b>	<b>9,712,421</b>	長期借入金	3,279,631
<b>有形固定資産</b>	<b>4,697,912</b>	預り保証金	417,417
建物	3,375,353	退職給付引当金	153,396
構築物	486,205	役員退職慰労引当金	77,380
車両運搬具	4,552	<b>負債合計</b>	<b>15,095,692</b>
器具備品	357,713	<b>資本の部</b>	
レンタル資産	5,772	<b>資本金</b>	<b>1,135,095</b>
土地	137,552	<b>資本剰余金</b>	<b>1,007,655</b>
建設仮勘定	330,762	資本準備金	1,007,655
<b>無形固定資産</b>	<b>256,019</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>2,581,761</b>
借地権	205,846	任意積立金	1,500,000
商標権	4,919	別途積立金	1,500,000
ソフトウェア	16,635	当期末処分利益	1,081,761
電話加入権	20,927	<b>株式等評価差額金</b>	<b>439</b>
公共施設利用権	7,689	その他有価証券評価差額金	439
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,758,490</b>	<b>資本合計</b>	<b>4,724,952</b>
投資有価証券	6,370	<b>負債及び資本合計</b>	<b>19,820,645</b>
子会社株式	614,293		
出資金	20		
敷金・保証金	3,245,749		
営業保証金	80,874		
長期貸付金	451,170		
長期前払費用	163,164		
繰延税金資産	161,712		
その他の他	35,342		
貸倒引当金	△206		
<b>資産合計</b>	<b>19,820,645</b>		

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

平成16年3月1日から  
平成17年2月28日まで

(単位：千円)

		科目	金額	
経常損益の部	営業損益の部	<b>営業収益</b>		<b>48,623,931</b>
		売上高	48,623,931	
		<b>営業費用</b>		<b>47,404,489</b>
		売上原価	40,205,567	
		販売費及び一般管理費	7,198,921	
		<b>営業利益</b>		<b>1,219,441</b>
	営業外損益の部	<b>営業外収益</b>		<b>93,824</b>
		受取利息及び配当金	23,493	
		受取手数料	43,116	
		その他	27,214	
<b>営業外費用</b>			<b>142,887</b>	
支払利息		117,262		
	株式公開費用	20,166		
	その他	5,458		
	<b>経常利益</b>		<b>1,170,378</b>	
特別損益の部	<b>特別利益</b>		<b>32,249</b>	
	貸倒引当金戻入益	32,249		
	<b>特別損失</b>		<b>90,290</b>	
	固定資産処分損	60,627		
	退職給付会計基準変更時差異処理額	29,663		
	<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,112,337</b>	
	<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>496,847</b>		
	<b>法人税等調整額</b>	<b>△14,086</b>	<b>482,760</b>	
	<b>当期純利益</b>		<b>629,576</b>	
	<b>前期繰越利益</b>		<b>452,185</b>	
	<b>当期末処分利益</b>		<b>1,081,761</b>	

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産

商品	-----	移動平均法に基づく低価法 ただし、パソコン・家具等の一部リサイクル商品(中古品)については、売価還元法による原価法
貯蔵品	-----	最終仕入原価法

#### ② 有価証券

子会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	-----	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ③ デリバティブ ----- 時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	-----	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。
② 無形固定資産	-----	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費	-----	支出時に全額費用として処理しております。
-------	-------	----------------------

### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	-----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	-----	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。
④ 役員退職慰労引当金	-----	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
⑤ ポイントカード引当金	-----	将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

- (5) リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジの方法 ----- 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ方法 ----- ヘッジ手段  
デリバティブ取引（金利スワップ）  
ヘッジ対象  
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 ----- 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ----- デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変更等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 注記事項

### (貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額		2,564,081千円
(2)子会社に対する短期金銭債権		1,739,507千円
(3)子会社に対する長期金銭債権		437,920千円
(4)子会社に対する短期金銭債務		527,121千円
(5)子会社に対する長期金銭債務		137,000千円
(6)担保に供している資産	土 地	85,000千円
	建 物	1,050,596千円
	敷金・保証金	783,333千円
	長期前払費用	30,710千円
(7)商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		439千円

### (8)重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、重要な固定資産として商品販売用の設備(ゴンドラケース等)等をリースにより使用しております。

### (損益計算書関係)

(1)子会社との取引高		
① 営業取引	売 上 高	9,380,077千円
	仕 入 高	549,079千円
② 営業取引以外の取引高		10,451千円
(2)1株当たり当期純利益		55,319円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		55,127円40銭